## **特 許 協 力 条 約**

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D., 10	3	MAR	2005
WIPO			PCT

(10100)				
出願人又は代理人 の書類記号 NSIOO1PCT	今後の手続きについて	は、様式PCT/	I PEA/416を参照す	てること。
国際出願番号 PCT/JP03/16841	国際出願日 (日.月.年) 25.1	2. 2003	優先日 (日.月.年) 26.12	2. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C07C239/20, C08F38/00, C07H1/08, G01N33/53				
出願人(氏名又は名称)	塩野義製薬株式会	会社		,
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する。				
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で	4	<b>/カック/ピる。</b>	
3. この報告には次の附属物件も添付さ a 附属書類は全部で	ページである。			·
補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙	- 礎とされた及び/又は (PCT規則70.16及び)	この国際予備審査機 B施細則第607号	も関が認めた訂正を含む明 参照)	細書、請求の範
第1欄4.及び補充欄にえ 国際予備審査機関が認定し	さんたように、出願時に ルた差替え用紙	おける国際出願の関	<b>景示の範囲を超えた補正を</b>	含むものとこの
b 団 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)				
4. この国際予備審査報告は、次の内容	学を含む。	٠.		r
The same of the same of the same	性又は産業上の利用可 の欠如 (2)に規定する新規性、 献及び説明  文献  な献		・予備審査報告の不作成 の利用可能性についての!	見解、それを裏付
国際予備審査の請求告を受理した日 12.05.2004		国際予備審査報告	を作成した日 14.02.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I PEA/ J	P)	特許庁審査官(権		4H 8318
郵便番号100-8915 東京都千代田区閥が関三丁目4番3号		前田 憲彦 電話番号 03-3581-1101 内線 3443		

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/16841

第I欄	報告の基礎
1. 50	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、
た差替え	え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
X	出願時の国際出願書類
	明細督       ページ、出願時に提出されたもの         第       イージ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       イージ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲       項、出願時に提出されたもの         第       項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの         第       何けで国際予備審査機関が受理したもの         第       項*、         付けで国際予備審査機関が受理したもの
	図面       ポージ/図、 出願時に提出されたもの         第
3.	補正により、下記の啓類が削除された。   明細書 第
4. [	□ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c)) □ 明細書 第
*	4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。 

様式PCT/IPEA/409 (第I欄) (2004年1月)

<ol> <li>商水の施囲の減縮又は追加手数料の熱付の水めに対して、出類人は、</li> <li>□ 静水の施囲を減縮した。</li> <li>□ 追加手数料を納付した。</li> <li>□ 追加手数料の熱付と共に異磁を申立てた。</li> <li>□ 潜水の範囲の減縮も、追加手数料の熱付もしなかった。</li> <li>② 国際予備審金機関は、 然の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、関水の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出順人に求めないこととした。</li> <li>③ 国際予備審金機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。</li> <li>□ 満足する。</li> <li>② 以下の理由により満足しない。</li> <li>【発明の区分】</li> <li>【空間の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、糖鎖と特異的に相互作用し得る物質自体に関するものであるが、これらの発明の決違点点である「糖鎖と特異的に相互作用しまる物質」は、レクチンや装飾の窓動は点でと数多くのものが当業者に関知されており、これらの物質を用いて結論認識抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用いて結論認識技を支持担体に固定化することも、文部、(JP 60-163667 A、JP 62-228273 A、EP 399 464 A2) に記載されているように公知の技術的事項の動質と関)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的等項の動態(詳)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的等後を含む技術的な関係を有してなお、指述の範囲8 に係る一般式(J)で表される化合物の新規性を否定する文誌は発見しなかったから、請求の範囲8 - 1 6 及び1 8 は一の発明群として区分した、よって、上記「発明の区分」に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とすることはできない。</li> <li>4. したがって、国際出源の次の部分について、この報告を作成した。</li> </ol>	第IV概	発明の単一性の欠如	
□ 追加手教料を納付した。 □ 追加手教料の納付と共に異確を申立てた。 □ 請加手教料の納付と共に異確を申立てた。 □ 請加手教料の納付と共に異確を申立てた。 □ 請求の範囲の減縮も、追加手教料の納付もしなかった。  2. 図 国際予備審查機関は、次の週由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、前求の範囲の減縮及び追加手教料の納付を出題人に求めないこととした。  3. 国際予備審查機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。 □ 談よする。 図 以下の週由により満足しない。 【発明の区分】 (1, 2) (3) (4, 5) (6) (7) (8−16, 18)  【理由】     上記 【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、精鎖と特異的に相互作用し得る物質」は、レクチンを制研表決議。 を持理的に相互作用し得る物質」は、レクチンを知らて精鎖認識が体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を申込い指摘を支持担体に固定化することも、文献(JP 60−163667 A、JP 62−228273 A、EP 399 464 A2) に記載されているように公知の技術的事項である。 従って、上記「発明の区分」に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。     本は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。     本は、指求の範囲8に係る一般式(1)で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、請求の範囲8−16及び18は一の発明群として区分した。     よって、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とすることはできない。	1. 請	京求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、	
□ 適加手教科の納付と共に異議を申立てた。 □ 請求の範囲の結婚も、適加手教料の納付もしなかった。  2. 図 国際予備審查機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、前求の範囲の接続及び適加手数料の納付を出國人に求めないこととした。  3. 国際予備審查機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。 □ 満足する。 ② 以下の理由により満足しない。 【発明の区分】 (1, 2) (3) (4, 5) (6) (7) (8−16, 18)  【理由】 上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、精鎖と特異的に相互作用し得る物質」は、レクチンを制御認識抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用が抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を対した特別である。 をおりまれているように公知の技術的事項である。 従って、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。 なお、請求の範囲8に係る一般式(1)で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、請求の範囲8−16及び18は一の発明群として区分した。よって、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とすることはできない。	· 🔲	請求の範囲を減縮した。	
□ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。  2. 図 国際予備審查機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出調人に求めないこととした。  3. 国際予備審查機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。 □ 満足する。 図 以下の理由により満足しない。 【発明の区分】 (1,2)(3)(4,5)(6)(7)(8-16,18)  【理由】  上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、糖鎖と特異的に相互得る物質自体に関するものであるが、これらの発明の共通点である「糖館と特異的に相互作用し得る物質」は、レクチンや糖鎖認識抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用いて糖鎖を支持担体に固定化することも、文献(JP 60-163667 A、JP 62-228273 A、EP 399 464 A2)に記載されているように公知の技術的事項である。従って、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。 なお、請求の範囲8に係る一般式(1)で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、一般式(1)で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、計すの範囲8-16及び18は一の発明群として区分した。よって、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とすることはできない。		追加手数料を納付した。	
<ul> <li>2. 図 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に使い、請求の範囲の協綱及び追加手数料の納付を出慮人に求めないこととした。</li> <li>3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。</li> <li>□ 満足する。</li> <li>図 以下の理由により満足しない。</li> <li>【発明の区分】</li> <li>【理由】</li> <li>上記 「発明の区分】 に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、糖鎖と特異的に相互作用し得る物質」は、レクチンや糖鎖認識抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの発明の共適点にである「糖鎖と特異的に相互作用し得る物質」は、レクチンや糖鎖認識抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用で糖鎖を支持担体に固定化することも、文献(JP 60-163667 A、JP 62-228273 A、EP 399 464 A2)に記載されているように公知の技術的専項である。</li> <li>従って、上記 【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。なお、請求の範囲8に係る一般式(1)で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、請求の範囲8-16及び18は一の発明群として区分した。</li> <li>よって、上記 【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とすることはできない。</li> </ul>		追加手数料の納付と共に異議を申立てた。	
<ul> <li>正義い、前求の範囲の綾縮及び追加手数料の納付を出頭人に求めないこととした。</li> <li>3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。</li> <li>□ 満足する。</li> <li>② 以下の理由により満足しない。</li> <li>【発明の区分】 (1, 2) (3) (4, 5) (6) (7) (8-16, 18)</li> <li>【理由】 上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、糖鎖と特異的に相互作用し得る物質自体に関するものであるが、これらの発観認識抗体など数多くのものが当業者に知らされており、これらの物質を用いて糖鎖を支持担体に固定化することも、文献(JP 60-163667 A, JP 62-228273 A、EP 399 464 A2) に記載されているように公知の技術的事項である。 従って、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。 おお、請求の範囲8に係る一般式(I) で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、請求の範囲8-16及び18は一の発明群として区分した。 よって、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とすることはできない。</li> </ul>		請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。	
<ul> <li>□ 以下の理由により満足しない。</li> <li>【発明の区分】</li> <li>(1, 2) (3) (4, 5) (6) (7) (8-16, 18)</li> <li>【理由】</li> <li>上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、糖鎖と特異的に相互作用し得る物質自体に関するものであるが、これらの発明の共通点である「糖鎖と特異的に相互作用し得る物質」は、レクチンや糖製部識抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用いて糖設・技技体に固定化することも、文献(JP 60-163667 A、JP 62-228273 A、EP 399 464 A2)に記載されているように公知の技術的事項である。</li></ul>	2. X	国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、間求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。	
図 以下の理由により満足しない。 【発明の区分】 (1,2)(3)(4,5)(6)(7)(8-16,18) 【理由】 上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、糖鎖と特異的に相互作用し得る物質自体に関するものであるが、これらの発明の共通点で数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用いて糖鎖部散抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用いて糖鎖を支持担体に固定化することも、文献(JP 60-163667 A、JP 62-228273 A、EP 399 464 A2)に記載されているように公知の技術的事項である。従って、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。なお、請求の範囲8に係る一般式(I)で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、請求の範囲8-16及び18は一の発明群として区分した。よって、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とすることはできない。	3. 🗷	国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。	
【発明の区分】 (1,2)(3)(4,5)(6)(7)(8-16,18)  【理由】 上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、糖鎖と特異的に相互作用し得る物質自体に関するものであるが、これらの発明酸流体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用いて糖鎖を支持担体に固定化することも、文献(JP 60-163667 A、JP 62-228273 A、EP 399 464 A2)に記載されているように公知の技術的事項範囲(群)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。 なお、請求の範囲8に係る一般式(I)で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、請求の範囲8-16及び18は一の発明群として区分した。 よって、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とすることはできない。		満足する。	
【理由】 上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、糖鎖と特異的に相互作用し得る物質自体に関するものであるが、これらの発明の共通点である「糖鎖と特異的に相互作用し得る物質」は、レクチンや糖鎖認識抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用いて糖鎖を支持担体に固定化することも、文献(JP 60-163667 A、JP 62-228273 A、EP 399 464 A2)に記載されているように公知の技術的事項である。 従って、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。なお、請求の範囲8に係る一般式(I)で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、請求の範囲8-16及び18は一の発明群として区分した。よって、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とすることはできない。	X		
上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明の共通点である「精鎖と特異的に相互作用し得る物質自体に関するものであるが、これらの発明の共通点である「精鎖と特異的に相互作用し得る物質」は、レクチンや糖鎖認識抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用いて糖鎖を支持担体に固定化することも、文献(JP 60-163667 A、JP 62-228273 A、EP 399 464 A2)に記載されているように公知の技術的事項の範囲(群)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。なお、請求の範囲8に係る一般式(I)で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、請求の範囲8-16及び18は一の発明群として区分した。よって、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とすることはできない。		【発明の区分】 (1, 2) (3) (4, 5) (6) (7) (8-16, 18)	
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。		上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、糖鎖と特異的に相互作用し得る物質自体に関するものであるが、これらの発明の共通点である「糖鎖と特異的に相互作用し得る物質」は、レクチンや糖鎖認識抗体など数多くのものが当業者に周知されており、これらの物質を用いて糖鎖を支持担体に固定化することも、文献(JP 60-163667 A、JP 62-228273 A、EP 399 464 A2)に記載されているように公知の技術的事項である。 従って、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、相互に同一の又は対応する特別の技術的特徴を含む技術的な関係を有しているとは認められない。 なお、請求の範囲8に係る一般式(I)で表される化合物の新規性を否定する文献は発見しなかったから、請求の範囲8-16及び18は一の発明群として区分した。 よって、上記【発明の区分】に示した各請求項の範囲(群)にかかる発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とするこ	
	4.	したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。	
□ すべての部分	-	」 すべての部分	
	·   X	請求の範囲 1-16,18 に関する部分	<del>}</del>

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/16841

	の法第12条(PCT35条(2))に定る 	かる見 <b>解、</b> 
請求の範囲 請求の範囲	8-16, 18 1-7	
請求の範囲	8-16, 18 1-7	
請求の範囲 請求の範囲 	1-16, 18	有
	説明 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	請求の範囲     8-16,18       請求の範囲     1-7       請求の範囲     8-16,18       請求の範囲     1-7       請求の範囲     1-16,18       請求の範囲     1-16,18

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1. JP 58-53757 A(電気化学工業株式会社)1983.03.30 (ファミリーなし) 文献2. JP 60-163667 A(旭化成工業株式会社)1985.08.26 (ファミリーなし) 文献3. JP 62-228273 A(富士通株式会社)1987.10.07 (ファミリーなし) 文献4. EP 399464 A2(Ishikawa, Eiji)1990.11.28 & JP 3-73852 A 文献5. JP 2001-89494 A(和光純薬工業株式会社)2001.04.03 (ファミリーなし)

請求の範囲1-7は、国際調査報告で示された文献1-5により新規性及び進歩性 を有しない。

文献1-5には糖鎖と特異的に相互作用し得る物質が具体的に記載されている。

請求の範囲8-16,18は、国際調査報告で示された文献1-5に対して新規性 及び進歩性を有する。

請求の範囲8-16,18の糖鎖と特異的に相互作用し得る具体的物質は、文献1 -5に記載されておらず、かつ、文献1-5の記載から容易に考え得るものでもな